

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月13日

**【四半期会計期間】** 第21期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

  

**【会社名】** 株式会社エーワン精密

**【英訳名】** A-ONE SEIMITSU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 林 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田 園子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

**【電話番号】** (042)363-1039 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理グループ 島田 園子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第20期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 会計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第20期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	1,064,161	1,343,061	408,872	456,913	1,518,385
経常利益 (千円)	210,783	383,464	100,976	130,358	342,251
四半期(当期)純利益 (千円)	121,033	225,758	57,567	77,363	196,894
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)			15,000	15,000	15,000
純資産額 (千円)			6,499,673	6,647,137	6,491,490
総資産額 (千円)			6,985,510	7,207,982	7,048,244
1株当たり純資産額 (円)			433,311.54	443,142.50	432,766.05
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,068.90	15,050.54	3,837.82	5,157.57	13,126.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					6,000.00
自己資本比率 (%)			93.0	92.2	92.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	507,425	403,755			646,462
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	176,429	370,451			208,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,223	90,017			90,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,213,762	1,264,280	1,320,994
従業員数 (名)			90 (17)	87 (17)	88 (17)

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数であります。

6. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	87(17)
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
2. 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生等を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	323,525	114.3
切削工具部門	110,221	120.7
自動旋盤用カム部門	16,424	108.6
合計	450,171	115.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コレットチャック部門	325,699	33,105
切削工具部門	116,569	12,424
自動旋盤カム部門	16,513	313
合計	458,782	45,843

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 製造に日数を要する受注が増加し、受注残高の金額的重要性が増してきたため、第1四半期会計期間より受注実績を記載しております。そのため、前年同四半期比率(%)は記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コレットチャック部門	323,245	106.9
切削工具部門	117,242	128.4
自動旋盤用カム部門	16,424	108.6
合計	456,913	111.7

- (注) 1 「前年同四半期比」は参考数値として記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。  
4 輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先		前第3四半期会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日		当第3四半期会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	台湾	22,845	44.7	25,362	52.0
	韓国	8,713	17.0	11,101	22.7
	中国(香港含む)	8,219	16.1	4,252	8.7
	シンガポール	4,609	9.0	2,586	5.3
	マレーシア	2,834	5.5	2,689	5.5
	その他	3,926	7.7	2,825	5.8
合計		51,149 (12.5%)	100.0	48,818 (10.7%)	100.0

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又

は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、エコ関連の補助金やポイントの廃止・縮小後の一時的な消費減退も落ち着き徐々に回復傾向を示し、依然として旺盛な新興地域を中心とする海外需要にも引っ張られる形で、国内製造業も機械稼働率が高まってきました。海外向け製品および部品加工などの増加傾向が続き、これに伴い国内大手企業も3月年度末に掛け設備投資を再開するなど動きが出てきました。

また海外での生産用設備の受注も高水準を維持し、工作機械、一般産業用機械、建設機械、半導体・液晶製造装置など輸出主導で回復してきました。それらの設備受注の増加に比例し、出遅れていた国内の設備部品関連の下請け企業にも仕事が出始めて、製造業全般の機械稼働率が高まりました。このような状況を受けて国内景気も徐々に明るさを取り戻してきました。

しかし回復基調にあった国内製造業も平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、材料・部品等の生産に一部支障が出始めております。現状ではこの非常事態を乗り切るため他地域での増産や代替生産などで、大きな生産の落ち込みは回避されております。

今後については一時的に減産をしている自動車産業の生産調整が長期化したり、国内の消費自粛が強まるようであると国内製造業にも少なからず影響が出ることが想定され、予断を許さない状況であると判断しております。

このような状況を受けコレットチャック部門では、エコカー・エコポイント等の政策切れから昨年後半に一時足踏み状態になった量産品加工が今年に入り持ち直し、引き続き好調な海外需要と相俟って再び回復基調となりました。震災後、一時的に落ち込む週もありましたが、すぐに落ち着きを取り戻し回復傾向を示してきました。この結果、当部門の第3四半期会計期間の売上高は323,245千円（前年同期比6.9%増）となりました。

切削工具部門では、量産品加工が堅調に推移し機械稼働率が上昇したことにより、ここ数年に亘り設備投資を抑制していた大手企業が年度末に向けて動き出し、単品加工、設備部品加工など切削加工全般に動きが出てきました。この結果、当部門の第3四半期会計期間の売上高は117,242千円（前年同期比28.4%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産部品加工が堅調に推移したことから、当部門の受注もしっかりしたものとなりました。この結果、当部門の第3四半期会計期間の売上高は16,424千円（前年同期比8.6%増）となりました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は456,913千円（前年同期比11.7%増）、営業利益は126,484千円（前年同期比31.9%増）、経常利益は130,358千円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益は77,363千円（前年同期比34.4%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,094,849千円（前事業年度末は3,877,971千円）となり216,878千円の増加となりました。これは仕掛品が15,210千円、有価証券が5,225千円減少しましたが、現金及び預金が245,707千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3,113,133千円（前事業年度末は3,170,272千円）となり57,139千円の減少となりました。これは投資有価証券が35,730千円、建設仮勘定が11,850千円増加しましたが、機械装置及び運搬具が47,180千円、建物及び構築物が45,794千円、繰延税金資産が8,026千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は7,207,982千円（前事業年度末は7,048,244千円）となりました。

### (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は230,222千円（前事業年度末は245,086千円）となり14,864千円の減少となりました。これは未払金が71,116千円増加しましたが、未払法人税等が83,819千円減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は330,622千円（前事業年度末は311,667千円）となり18,955千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が13,085千円、役員退職慰労引当金が5,870千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は560,845千円（前事業年度末は556,753千円）となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6,647,137千円（前事業年度末は6,491,490千円）となり155,647千円の増加となりました。これは利益剰余金が135,758千円、その他有価証券評価差額金が19,889千円増加したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末と比べ25,441千円減少し1,264,280千円となりました。なお、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102,273千円の増加（前年同四半期は136,856千円増加）となりました。これは法人税等の支払額が84,084千円、売上債権の増加額が23,671千円ありましたが、税引前四半期純利益が130,358千円、減価償却費が54,232千円、未払金の増加額が28,394千円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは127,520千円の減少（前年同四半期は57,447千円減少）となりました。これは主に定期預金の純増額が100,385千円、有形固定資産の取得による支出が27,330千円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは194千円の減少（前年同四半期は240千円減少）となりました。これは全額、配当金の支払額によるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間に下記の生産設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
山梨工場 (山 梨県韮崎市)	コレット チャック部門	製造設備		56,430	( )			56,430	54(2)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員には、嘱託契約の従業員及び実習生を含んでおります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度は採用して おりません。
計	15,000	15,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		15,000		292,500		337,400



(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,000	15,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	15,000		
総株主の議決権		15,000	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	286,900	296,000	284,000	275,500	265,000	285,000	290,000	303,000	285,000
最低(円)	265,000	273,500	266,200	242,500	235,000	260,000	265,800	269,000	190,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,001,094	2,755,387
受取手形及び売掛金	394,083	391,717
有価証券	501,735	506,960
製品	7,116	7,622
原材料	28,571	32,012
仕掛品	142,283	157,493
繰延税金資産	21,111	24,386
その他	5,203	8,087
貸倒引当金	6,349	5,694
流動資産合計	4,094,849	3,877,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,299	795,094
機械装置及び運搬具(純額)	510,226	557,406
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	11,850	-
その他(純額)	9,125	11,941
有形固定資産合計	1,599,838	1,683,779
無形固定資産	1,961	2,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326,556	1,290,826
繰延税金資産	182,899	190,925
その他	5,035	5,777
貸倒引当金	3,157	3,404
投資その他の資産合計	1,511,333	1,484,124
固定資産合計	3,113,133	3,170,272
資産合計	7,207,982	7,048,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,211	13,313
未払金	108,661	37,545
未払法人税等	78,662	162,481
役員賞与引当金	6,590	5,790
その他	23,097	25,955
流動負債合計	230,222	245,086
固定負債		
退職給付引当金	295,982	282,897
役員退職慰労引当金	34,640	28,770

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債合計	330,622	311,667
負債合計	560,845	556,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,114,973	5,979,215
株主資本合計	6,744,873	6,609,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,735	117,624
評価・換算差額等合計	97,735	117,624
純資産合計	6,647,137	6,491,490
負債純資産合計	7,207,982	7,048,244

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,064,161	1,343,061
売上原価	672,948	762,867
売上総利益	391,212	580,194
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 195,523	<sup>1</sup> 213,785
営業利益	195,689	366,409
営業外収益		
受取利息	3,185	1,394
有価証券利息	3,278	5,141
受取配当金	9,948	9,661
その他	4,331	858
営業外収益合計	20,744	17,054
営業外費用		
有価証券償還損	5,650	-
営業外費用合計	5,650	-
経常利益	210,783	383,464
特別損失		
有形固定資産除却損	1,367	-
特別損失合計	1,367	-
税引前四半期純利益	209,416	383,464
法人税、住民税及び事業税	102,500	159,500
法人税等調整額	14,117	1,794
法人税等合計	88,383	157,706
四半期純利益	121,033	225,758

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	408,872	456,913
売上原価	248,770	259,720
売上総利益	160,101	197,193
販売費及び一般管理費	1 64,177	1 70,708
営業利益	95,923	126,484
営業外収益		
受取利息	803	354
有価証券利息	1,156	1,702
受取配当金	2,840	1,707
その他	252	109
営業外収益合計	5,052	3,874
経常利益	100,976	130,358
税引前四半期純利益	100,976	130,358
法人税、住民税及び事業税	52,500	54,500
法人税等調整額	9,091	1,505
法人税等合計	43,409	52,995
四半期純利益	57,567	77,363

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	209,416	383,464
減価償却費	171,471	158,638
長期前払費用償却額	45	45
有形固定資産除却損	1,367	-
有価証券償還損益（は益）	5,650	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,519	406
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	800
退職給付引当金の増減額（は減少）	16,286	13,085
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,530	5,870
受取利息及び受取配当金	16,413	16,196
売上債権の増減額（は増加）	106,012	2,366
たな卸資産の増減額（は増加）	27,223	19,157
仕入債務の増減額（は減少）	8,177	102
未払金の増減額（は減少）	30,069	63,133
その他	31,950	2,307
小計	383,882	628,242
利息及び配当金の受取額	16,005	18,685
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	107,537	243,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,425	403,755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	47,149	302,419
有価証券の取得による支出	504,223	2,746
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	220,010	65,910
無形固定資産の取得による支出	-	380
貸付けによる支出	1,080	-
貸付金の回収による収入	1,735	1,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,429	370,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	90,223	90,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,223	90,017
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,773	56,713
現金及び現金同等物の期首残高	972,989	1,320,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,213,762	1,264,280

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響額はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,513,978千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,357,021千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 37,688千円</p> <p>賞与 5,898千円</p> <p>貸倒引当金繰入 2,766千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 5,530千円</p> <p>役員賞与引当金繰入 3,600千円</p> <p>退職給付費用 4,138千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 33,883千円</p> <p>賞与 11,523千円</p> <p>貸倒引当金繰入 625千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 5,870千円</p> <p>役員賞与引当金繰入 6,590千円</p> <p>退職給付費用 4,385千円</p>



第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 12,534千円	給与手当 10,705千円
賞与 3,111千円	賞与 3,835千円
貸倒引当金繰入 563千円	貸倒引当金繰入 432千円
役員退職慰労引当金繰入 1,840千円	役員退職慰労引当金繰入 1,980千円
役員賞与引当金繰入 1,740千円	役員賞与引当金繰入 2,240千円
退職給付費用 1,275千円	退職給付費用 1,418千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,627,806千円	現金及び預金 3,001,094千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,414,043千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,736,813千円
現金及び現金同等物 1,213,762千円	現金及び現金同等物 1,264,280千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	6,000	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

及び前第3四半期会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

及び当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	967,940	327,955	47,166	1,343,061		1,343,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	967,940	327,955	47,166	1,343,061		1,343,061
セグメント利益	493,551	76,073	18,201	587,826	221,416	366,409

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 7,631千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	323,245	117,242	16,424	456,913		456,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	323,245	117,242	16,424	456,913		456,913
セグメント利益	166,253	26,178	7,273	199,705	73,220	126,484

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 2,512千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産	443,142.50円	1株当たり純資産	432,766.05円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,068.90円	1株当たり四半期純利益金額	15,050.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	121,033	225,758
普通株式に係る四半期純利益(千円)	121,033	225,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,837.82円	1株当たり四半期純利益金額	5,157.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,567	77,363
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,567	77,363
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日に比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

株式会社エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。該当事項はありません。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

株式会社 エーワン精密  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。